

平成 19 年 3 月期 中間決算短信(連結)



平成 18 年 11 月 6 日

上場会社名 株式会社ディースリー
 コード番号 4 3 1 1
 (URL <http://www.d3i.co.jp>)

上場取引所 J Q
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 裕二
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 小寺 健治
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 6 日

TEL (03) 5428-8830

親会社等の名称 フィールズ株式会社(コード番号:2767) 親会社等における当社の議決権所有比率 57.2 %
 米国会計基準採用の有無 無

前連結会計年度(平成 18 年 3 月期)は決算期変更による 5 ヶ月間の変則決算となっており、中間決算を実施しておりませんので、前中間連結会計期間の連結経営成績・連結財政状態及び同期間との比較増減は記載しておりません。

1. 18 年 9 月中間期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 9 月中間期	3,787 (-)	123 (-)	130 (-)
18 年 3 月期	2,319	△53	△30

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	△84 (-)	△4,006 23	- -
18 年 3 月期	△139	△6,675 66	- -

- (注) 1. 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 20,968 株 18 年 3 月期 20,929 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 18 年 9 月中間期及び 18 年 3 月期は、1 株当たり中間純損失及び 1 株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	8,822	3,759	42.6	179,309 45
18 年 3 月期	5,147	3,853	74.9	183,781 74

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 20,968 株 18 年 3 月期 20,968 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	△1,502	1	2,838	2,621
18 年 3 月期	△735	△75	210	1,275

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	9,583	514	54

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 2,591 円 62 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 6 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

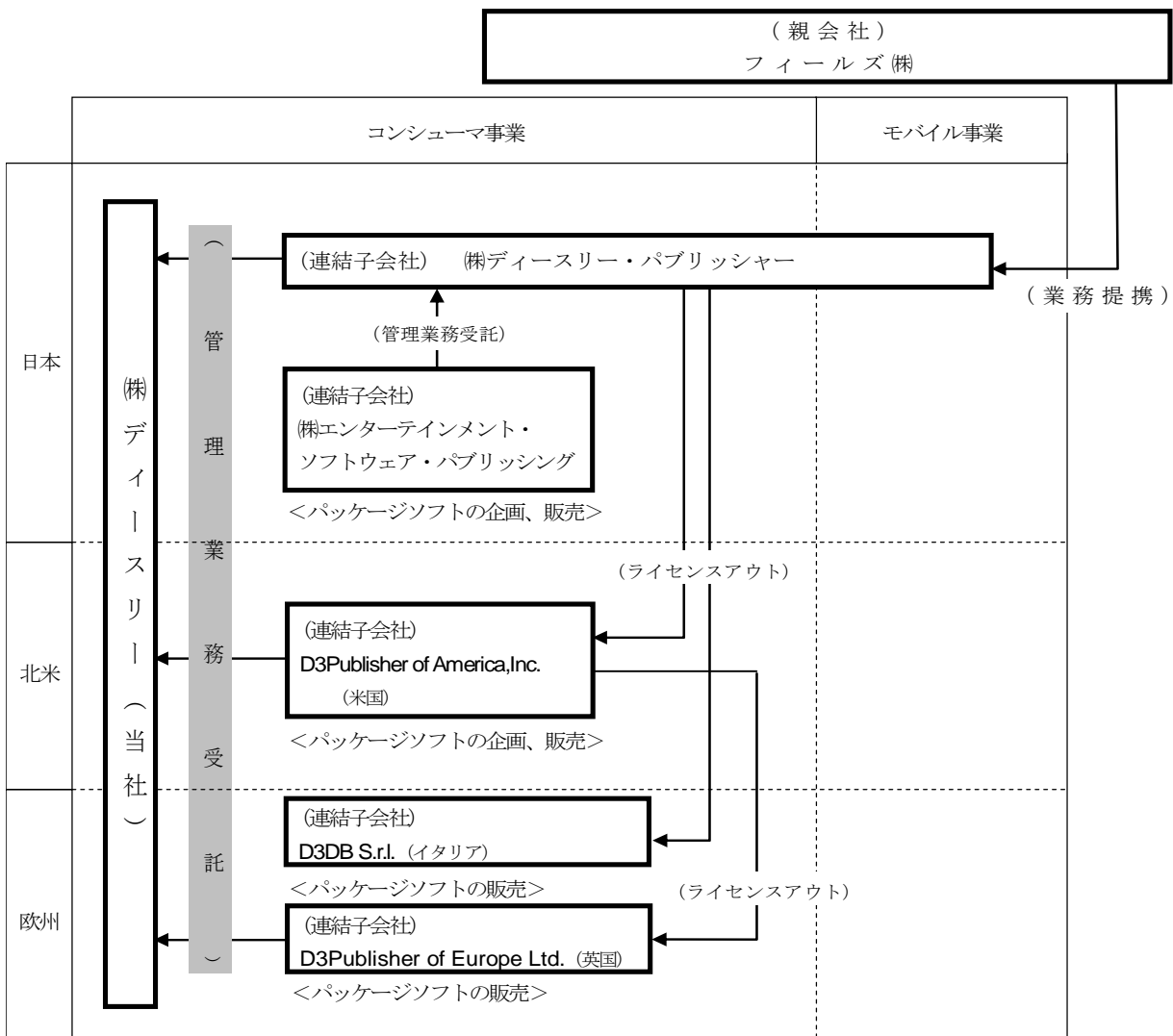
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ディースリー）、親会社及び子会社5社により構成されており、ゲームソフト等の企画、販売を主たる業務としております。また、親会社であるフィールズ株式会社は遊技機の企画開発、仕入、販売等を営んでおり、当社と業務提携を行っております。

なお、事業の種類別セグメントの区分方法については、従来、事業の種類・性質の類似性の観点から3区分しておりましたが、当中間連結会計期間において当社グループの事業内容を見直した結果、従来「ソフトウェアの受託開発事業」として区分しておりました事業は「パッケージソフト事業」に付随して行われることが多くなったことから、より適正なセグメントとして「パッケージソフト事業」へ区分を変更いたしました。また、これに伴い、当中間連結会計期間より「パッケージソフト事業」を「コンシューマ事業」へ、「ネットワーク事業」を「モバイル事業」へそれぞれ名称を変更いたしました。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	主な事業内容	連結会社
コンシューマ事業	① 家庭用ゲームソフト等の企画、販売及び関連事業 ② 家庭用ゲームソフト等の受託開発、海外へのライセンス販売及び関連事業	当社 （株）ディースリー・パブリッシャー （株）エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3Publisher of Europe Ltd. D3DB S. r. l.
モバイル事業	携帯電話コンテンツ等の企画、配信及び関連事業	（株）ディースリー・パブリッシャー

以上の当社グループの状況を図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「革新的な挑戦」「個人の尊重/チームワーク」「感動提供企業」「顧客第一主義」「ステークホルダーと共に」という経営理念に基づき、あらゆる企業活動を通じて企業価値の向上を目指し、経済・社会の発展に貢献するという基本方針をとっております。なお具体的な基本方針は次のとおりです。

- ・グローバルで革新的な経営により、持続的な成長を目指します。
- ・信頼関係の構築に努め、責任を明確にし、個人の創造力とチームワークの強みを最大限に高める企業風土作りに努め、効果的かつ効率的な経営を目指します。
- ・ゲームユーザーの皆様に驚きや感動を提供できる商品・サービスを創造するなど、全てのステークホルダーの皆様の期待を超える驚きや感動を提供することを念頭においた経営に努めます。
- ・常にお客様のことを考え、一人でも多くのお客様に楽しんでもらえる魅力あふれる商品・サービスの提供に努めることでお客様との信頼関係を築き上げ、顧客ロイヤルティの向上を目指します。
- ・全てのステークホルダーとの関係を公正に保ち、互いに発展する関係を構築します。

また当社グループは、平成18年4月1日付にて、持株会社である(株)ディースリーと事業会社である(株)ディースリー・パブリッシャー（日本）、D3Publisher of America, Inc.（米国）、D3Publisher of Europe Ltd.（欧州）等で構成される持株会社体制に移行いたしました。新体制のもと、当社グループはより積極的なグローバル展開を図り、あらゆる年齢や地域の人々に「夢・希望・感動」を提供するとともに、継続的成長と更なる企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題の1つとして位置付けて、経営基盤及び財務体質の強化を図りながら、当社を取り巻く環境及び業績の進展状況、配当性向等を勘案し利益還元を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、期末の配当につきましては、今後の事業投資に対する資金需要及び中長期的な株主利益を総合的に勘案し、最終的な配当金額を決定しております。

一方、内部留保による資金につきましては、海外事業の強化等による将来の企業価値向上の投資原資とするとともに、中長期的な株主利益の拡大のために活用してまいります。

なお、持株会社体制への移行に伴い、平成19年3月期より連結での利益に対する配当性向を考慮した配当を実施する予定です。

また、平成18年5月1日に会社法が施行されておりますが、従来の配当方針を継続する予定です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要な事項と認識しております。今後の投資単位の引下げについては、業績・市況等を勘案し、投資単位の引下げに関する費用対効果等を十分に考慮の上、株主利益の最大化及び当社株式の流通の活性化に配慮し慎重に検討してまいります。

なお、株式分割に関しましては現在のところ実施の予定はありません。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的で効率的な経営を確立・維持するために、株主資本利益率、売上高経常利益率、1株当たり当期純利益等の指標の向上を目指しておりますが、現在のところ、柔軟な経営判断を行うことにより、企業価値をより一層高めるため具体的な目標値は定めておりません。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、家庭用ゲームソフト、携帯電話用ゲームコンテンツ及びその関連事業に経営資源を集中することにより、当社グループの成長とともに株主利益の最大化を目指してまいります。

現在、当社グループは、コンシューマ事業におきましては、国内における主力商品である『SIMPLEシリーズ』を、ゲーム市場をリードする「プレイステーション2」及び「ニンテンドーDS」「ニンテンドーDS Lite」向けタイトルを中心に展開しており、低価格ゲームソフト市場において高い実績を挙げております。

また、『SIMPLE100シリーズ』等の携帯電話向けゲームコンテンツの配信を中心に展開するモバイル事業に関しましても、コンシューマ事業との連携により、低価格ゲームコンテンツ分野での優位性を維持しております。

しかし、ここ数年における国内コンシューマゲーム市場におきましては、ユーザーのニーズが大きく変化してまいりました。特に「ニンテンドーDS」「ニンテンドーDS Lite」「プレイステーション・ポータブル」といった携帯型ハードの普及により、いわゆるゲームという枠に囚われない多様な商品が相次いでリリースされ、潜在ユーザーの掘り起こしが進む中で、本年中に発売が予定されている据置型ハード「プレイステーション3」「Wii（ウィー）」の登場により、今後もユーザー層が拡大するとともに、既存のゲームユーザーの嗜好の多様化が更に進むと考えられます。

一方、モバイル事業の分野に関しましても、携帯電話端末の機能及びサービス内容の向上が依然著しく、ユーザーニーズを満たすコンテンツの開発がますます重要となると考えられます。

このような状況の中、当社グループが対処すべき主要な課題として、「家庭用ゲームソフト市場の成熟化」「新型ハード対応ゲームソフトの開発費の高騰」、「技術革新による携帯電話向けコンテンツの急速な多様化に対する迅速な対応」等があると考えております。

当社グループは、国内においては、低価格ゲームソフト市場における高い市場優位性を活かし、『SIMPLE シリーズ』を積極的に展開して潜在ユーザーの獲得を目指すとともに、「乙女ゲーム」（主に女性をターゲットとした商品）、「必勝パチンコ★パチスロ攻略シリーズ」（主にパチンコ・パチスロファンをターゲットとした商品）、「ディズニーゲーム」（主にファミリー層をターゲットとした商品）などのフルプライスゲームソフトの展開強化によりコアユーザーの獲得を図ってまいります。

また、海外市場に関しましては、北米及び欧州の各拠点において、引き続きそれぞれの地域特性を活かした展開を行っていくとともに、「グローバルコンテンツ」（国内市場及び海外市場で展開する商品）でのグローバル展開を推進し、当社グループ内でのシナジーの追及を図ってまいります。

そして、モバイル事業におきましては、コンシューマ事業とのシナジーの追求を続けることにより、低価格ゲームコンテンツだけでなくリッチコンテンツの展開を強化するなど、ユーザーニーズを的確に捉えたコンテンツの企画・配信で更なる成長を目指してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

(a) 親会社の商号等

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
フィールズ株式会社	親会社	57.2%	株式会社ジャスダック証券取引所

(b) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

フィールズ株式会社は平成 18 年 9 月 30 日現在で 12,000 株（当社議決権の 57.2%）を所有しております。当社グループは、遊技機を中心とするエンターテインメント事業を営む親会社グループの中でゲーム事業（主に家庭用ゲームソフト及び携帯電話コンテンツの企画・開発など）を推進するグループとして位置づけられております。当社は、ゲーム事業を推進するにあたり、親会社の企業グループと一定の協力関係を保つことが不可欠であり、親会社グループは重要な戦略パートナーであると認識しておりますので、今後も良好な関係を継続していく方針であります。

(役員)の兼務状況

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
取締役	猪熊 洋文	親会社 フィールズ株式会社 取締役副社長 グループ戦略統括本部長	経営情報の交換等のため 当社から依頼

(注) 当社の取締役 6 名、監査役 3 名のうち、親会社との兼任役員は当該 1 名のみであります。

(c) 親会社等との取引に関する事項

現在までに、フィールズ株式会社の所有する著作権の使用許諾を受ける等の営業取引が発生しております。なお、親会社との取引条件については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、依然として原油価格の高騰が続く等の不安材料があったものの、高水準で推移する企業収益を背景として設備投資が増加するとともに、雇用環境の改善による個人消費も増加基調で推移するなど、景気動向は回復基調でありました。

当業界におきましては、「ニンテンドーDS Lite」「プレイステーション・ポータブル」といった高性能携帯型ハード市場が大きく拡大し、当該ハードに対応したゲームソフトが続々とリリースされるなど活況を呈しました。

このような状況のもとで、当社グループは、国内でのコンシューマ事業におきましては、主力商品であり多種多様な商品群で構成される『SIMPLE シリーズ』に関して、新たなライトユーザーを獲得するため、バラエティ豊かな商品を継続して発売いたしました。特に『SIMPLE DS シリーズ』を中心に、主要なハードにおいて『SIMPLE シリーズ』の展開を継続しております。また、低価格ゲームソフト以外にもファミリー層や女性をターゲットとしたタイトルをはじめ、必勝パチンコ★パチスロ攻略シリーズでは『CR 新世紀エヴァンゲリオン・セカンドインパクト&パチスロ新世紀エヴァンゲリオン』等をリリースするなど、エンターテインメント性の高いフルプライスゲームソフトの制作・販売にも注力してまいりました。

モバイル事業におきましては、各携帯電話キャリア向けに低価格ゲームコンテンツ『SIMPLE100 シリーズ』の配信を継続的に行うとともに、コンシューマ事業と連動した女性向けコンテンツの充実を図ってまいりました。

北米及び欧州における海外展開におきましては、当社のグローバルコンテンツ戦略部署と現地法人との連携強化により、地域特性を考慮した戦略的事業展開を引き続き行ってまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は3,787,457千円、営業利益は123,165千円、経常利益は130,731千円となりましたが、在外子会社における経常損失の計上によるグループ全体の実効税率の増加が要因となり中間純損失84,002千円となりました。

なお、前連結会計年度は決算期変更により5ヶ月決算となっており、中間決算を実施しておりませんので、前年同期比の記載は行っておりません（以下同じ）。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[コンシューマ事業]

国内では、主力商品である低価格ゲームソフト『SIMPLE シリーズ』15タイトルを発売するとともに、フルプライスゲームソフトとして、『パイレーツ・オブ・カリビアン/デッドマンズ・チェスト』、『街 ing メーカー2～続・僕の街づくり～』、『ラスト・エスコート～黒蝶スペシャルナイト～』、必勝パチンコ★パチスロ攻略シリーズ『CR 新世紀エヴァンゲリオン・セカンドインパクト&パチスロ新世紀エヴァンゲリオン』、『NARUTO 2』等を発売いたしました。一方で、今後のグローバルコンテンツ発売へ向けての先行投資を行いました。

この結果、売上高は3,490,428千円となり、営業利益は61,407千円となりました。

[モバイル事業]

低価格ゲームコンテンツ『SIMPLE100 シリーズ』を各携帯電話キャリア向けに継続的にリリースするとともに、コンシューマ事業と連動した携帯電話向けコンテンツ『こちら胸キュン乙女』等を、女性ゲームユーザーをターゲットとして引き続き配信いたしました。

この結果、売上高は297,028千円、営業利益は250,960千円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

国内のコンシューマ事業におきましては、低価格ゲームソフト及びフルプライスゲームソフトともに順調な出荷実績を記録いたしました。低価格ゲームソフト『SIMPLE シリーズ』は15タイトル発売し、『SIMPLE DS シリーズ』のタイトルを中心として順調な販売推移となりました。

フルプライスゲームソフトは7タイトル発売し、特に必勝パチンコ★パチスロ攻略シリーズ『CR 新世紀エヴァンゲリオン・セカンドインパクト&パチスロ新世紀エヴァンゲリオン』は前作を大きく上回り19万本を超える出荷実績を記録いたしました。

モバイル事業におきましては、『SIMPLE100 シリーズ』の会員数が堅調に推移するとともに、女性をターゲットとした携帯電話向けコンテンツ『こちら胸キュン乙女』等が堅調に売上を伸ばしました。

この結果、売上高2,178,292千円、営業利益567,511千円となりました。

[北米]

北米におきましては、フルプライスゲームソフトを4タイトル発売いたしました。前期末に発売した『NARUTO』は引き続き好調に販売本数を伸ばし、9月にリリースした『NARUTO 2』は発売初月で18万本の出荷実績を記録するなど、売上高は順調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,593,525千円となりましたが、営業費用をカバーするに至らず、営業損失201,623千円となりました。

[欧州]

欧州におきましては、フルプライスゲームソフトを4タイトル発売したものの、中間期に発売を予定していた低価格ゲームソフトの発売遅延の影響により、売上高は74,772千円、営業損失は53,925千円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加や前渡金の増加等による減少要因がありましたが、借入金による資金調達等により、1,346,560千円増加し、当中間連結会計期間末には2,621,771千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1,502,498千円となりました。これは主にたな卸資産の増加1,156,577千円、前渡金の増加737,546千円、売上債権の増加419,356千円及び仕入債務の増加762,051千円の要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1,612千円となりました。これは、有形固定資産取得による支出47,541千円、無形固定資産取得による支出35,033千円がある一方で、定期預金解約による収入93,081千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2,838,321千円となりました。これは主に短期借入金の純増額900,000千円、長期借入金による純増額1,946,666千円によるものであります。

(3) 通期の見通し

当社グループは、グローバルコンテンツによる欧米ゲームソフト市場への本格参入を行うべく当期よりグローバルコンテンツの発売を予定しております。

当期のグローバルコンテンツとしましては平成18年11月に欧米で公開が予定されている映画「Flushed Away」（邦題「マウス・タウン ロディとリタの大冒険」）の商品化権を利用したフルプライスゲームソフト等、ワールドワイドな展開による売上高の増加を見込んでおります。

北米で展開している「NARUTO」シリーズにつきましても、中間期に一部タイトルを前倒しいたしましたが、下半期以降も引き続き好調な販売が見込める状況となっております。

日本市場におきましては、「ニンテンドーDS」向け低価格ゲームソフトの販売増加や携帯電話向けコンテンツの拡充等により、引き続き高い実績を挙げられるよう努めていく所存であります。

上記の事業展開等により、平成19年3月期通期の連結業績といたしましては、売上高9,583百万円、経常利益514百万円、当期純利益54百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1.	現金及び預金		2,621,771		1,275,210
2.	売掛金		1,429,303		989,499
3.	たな卸資産		2,391,200		1,228,473
4.	前渡金		1,372,683		613,693
5.	その他		309,583		150,149
	貸倒引当金		△1,719		△1,882
	流動資産合計		8,122,822	92.1	4,255,143
II 固定資産					
1.	有形固定資産	※1	122,822		89,263
2.	無形固定資産				
	(1) 連結調整勘定		—		164,242
	(2) のれん		141,325		—
	(3) その他		27,679		62,771
3.	投資その他の資産		411,015		579,286
	貸倒引当金		△3,530		△3,404
	固定資産合計		699,312	7.9	892,159
	資産合計		8,822,134	100.0	5,147,303
(負債の部)					
I 流動負債					
1.	買掛金		1,204,906		431,872
2.	短期借入金		1,200,000		300,000
3.	1年以内返済長期借入金		770,668		106,668
4.	その他		495,074		346,733
	流動負債合計		3,670,649	41.6	1,185,274
II 固定負債					
1.	長期借入金		1,372,663		89,997
2.	退職給付引当金		19,061		17,942
	固定負債合計		1,391,724	15.8	107,939
	負債合計		5,062,374	57.4	1,293,213

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	554	0.0
(資本の部)					
I 資本金		—	—	1,733,485	33.7
II 資本剰余金		—	—	1,615,821	31.4
III 利益剰余金		—	—	495,360	9.6
IV 為替換算調整勘定		—	—	13,879	0.3
V 自己株式		—	—	△5,010	△0.1
資本合計		—	—	3,853,535	74.9
負債、少数株主持分及び資本合計		—	—	5,147,303	100.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,733,485	19.7	—	—
2. 資本剰余金		1,615,821	18.3	—	—
3. 利益剰余金		402,971	4.6	—	—
4. 自己株式		△5,010	△0.1	—	—
株主資本合計		3,747,266	42.5	—	—
II 評価・換算差額等					
為替換算調整勘定		12,494	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		12,494	0.1	—	—
純資産合計		3,759,760	42.6	—	—
負債純資産合計		8,822,134	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		3,787,457	100.0		2,319,747	100.0	
II 売上原価			2,572,165	67.9		1,453,883	62.7	
売上総利益			1,215,291	32.1		865,864	37.3	
III 販売費及び一般管理費			1,092,125	28.8		919,658	39.6	
営業利益又は営業損失 (△)			123,165	3.3		△53,794	△2.3	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			1,796			1,727		
2. 為替差益			21,546			17,529		
3. その他			2,609	25,952	0.7	7,741	26,998	1.2
V 営業外費用								
1. 支払利息		9,445			2,178			
2. 定期預金解約損		6,918			—			
3. その他		2,022	18,385	0.5	1,635	3,814	0.2	
経常利益又は経常損失 (△)			130,731	3.5		△30,609	△1.3	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		37			7,155			
2. その他		—	37	0.0	54	7,210	0.3	
VII 特別損失								
1. 事業整理損	※2	19,380			—			
2. 制作中止損		11,422			—			
3. 固定資産除却損		—	30,802	0.9	255	255	0.0	
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)			99,966	2.6		△23,654	△1.0	
法人税、住民税及び事業税		260,301			116,567			
法人税等調整額		△75,860	184,440	4.9	8,467	125,034	5.4	
少数株主損失			△471	△0.1		△8,974	△0.4	
中間 (当期) 純損失				△84,002	△2.2		△139,714	△6.0

(3) 連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,610,730
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		5,091	5,091
III 資本剰余金期末残高			1,615,821
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			647,629
II 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		139,714	
2. 配当金		12,554	152,268
III 利益剰余金期末残高			495,360

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,733,485	1,615,821	495,360	△5,010	3,839,656
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当（注）			△8,387		△8,387
中間純損失			△84,002		△84,002
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）					
中間連結会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	—	△92,389	—	△92,389
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,733,485	1,615,821	402,971	△5,010	3,747,266

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	13,879	13,879	554	3,854,089
中間連結会計期間中の 変動額				
剰余金の配当（注）				△8,387
中間純損失				△84,002
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	△1,385	△1,385	△554	△1,939
中間連結会計期間中の 変動額合計 (千円)	△1,385	△1,385	△554	△94,329
平成18年9月30日 残高 (千円)	12,494	12,494	—	3,759,760

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)		99,966	△23,654
減価償却費		85,681	167,325
連結調整勘定償却額		—	19,097
のれん償却額		22,917	—
退職給付引当金の増加額		1,119	5,289
貸倒引当金の減少額		△37	△55,632
受取利息及び受取配当金		△1,796	△1,727
支払利息		9,445	2,178
為替差益		△35,210	△18,122
定期預金解約損		6,918	—
売上債権の増減額 (増加: △)		△419,356	372,801
たな卸資産の増加額		△1,156,577	△1,071,524
前渡金の増減額 (増加: △)		△737,546	173,308
仕入債務の増加額		762,051	8,377
未払金の減少額		△32,773	△42,525
その他		21,385	42,947
小計		△1,373,814	△421,862
利息及び配当金の受取額		2,014	1,999
利息の支払額		△12,403	△3,291
法人税等の支払額		△118,295	△312,151
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,502,498	△735,306
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金解約による収入		93,081	—
有形固定資産の取得による支出		△47,541	△35,095
無形固定資産の取得による支出		△35,033	△67,934
貸付けによる支出		△10,000	△5,500
貸付金の回収による収入		10,598	591
その他		△9,492	32,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,612	△75,323
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額		900,000	300,000
長期借入れによる収入		2,000,000	—
長期借入金の返済による支出		△53,334	△87,334
配当金の支払額		△8,344	△12,771
その他		—	10,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,838,321	210,007
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		9,125	16,840
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		1,346,560	△583,782
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,275,210	1,858,993
VII 現金及び現金同等物の中間期 末 (期末) 残高	※	2,621,771	1,275,210

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)ディースリー・パブリッシャー (株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3Publisher of Europe Ltd. D3DB S. r. l. 上記のうち、(株)ディースリー・パブリッシャーにつきましては、当中間連結会計期間において会社分割により新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3Publisher of Europe Ltd. D3DB S. r. l. 上記のうち、D3Publisher of Europe Ltd. につきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社の数 1社</p>	<p>持分法適用関連会社の数 1社 (株)スリーディー・エイジスにつきましては、平成17年9月30日開催の株主総会決議により解散し、平成17年12月30日に清算が終了したことにより、持分法適用関連会社に該当しなくなりました。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 製品 先入先出法による原価法 仕掛品・コンテンツ 個別法による原価法</p> <p>なお、コンテンツについては、見積回収期間にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>ロ たな卸資産 製品 同 左 仕掛品・コンテンツ 同 左</p> <p>(ゲームソフトに係る処理に関して) 外部委託のゲームソフトの制作費につきましては、ソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられ、両者が一体不可分であり、明確に区分できないため、従来、ソフトウェアとして認識処理してまいりましたが、家庭用ゲーム機の性能の向上等に伴い、ゲームソフト商品化決定プロセス及び外部委託内容を見直したところ、近年、映像及び音楽・音声等のコンテンツとして分類されるものの重要性が大きくなっており、今後もこの傾向が強まるため、その主要な性格がソフトウェアであることが明確なものを除き、当連結会計年度よりコンテンツと認識した会計処理（制作に係る支出額を前渡金又はたな卸資産に計上し、販売見込数量に応じて売上原価に振替える処理）を行っております。</p> <p>この結果、たな卸資産が1,160,073千円増加し、前渡金が147,250千円、無形固定資産のその他が718,410千円減少しております。また、売上原価が124,267千円増加し、販売費及び一般管理費が418,793千円、営業外収益が112千円減少し、営業損失が294,525千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、それぞれ294,413千円減少しております。</p> <p>貯蔵品 同 左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 432 935 539"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>販売目的のソフトウェア</p> <p>見積回収期間(ゲーム用のソフトウェアは12ヶ月、その他は36ヶ月)にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物及び構築物	8～15年	機械装置及び運搬具	6年	その他	4～15年	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1031 432 1394 539"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>販売目的のソフトウェア</p> <p>同 左</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>同 左</p>	建物及び構築物	8～15年	機械装置及び運搬具	6年	その他	5～10年
建物及び構築物	8～15年													
機械装置及び運搬具	6年													
その他	4～15年													
建物及び構築物	8～15年													
機械装置及び運搬具	6年													
その他	5～10年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>ロ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>												
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>												

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。	イ ヘッジ会計の方法 同 左
	ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息	ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左
	ハ ヘッジ方針 変動金利による調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避する為、ヘッジを行う方針であります。	ハ ヘッジ方針 同 左
	ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。	ニ ヘッジ有効性評価の方法 同 左
	ホ その他リスク管理 ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、一般の職務権限規程に従い管理されております。	ホ その他リスク管理 同 左
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,759百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	
(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	

表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「破産更生債権等」(当連結会計年度末残高4,238千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 119,545千円</p> <p>2. 当座貸越契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,200,000千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	契約の総額	1,300,000千円	<u>借入実行残高</u>	<u>1,200,000千円</u>	差引未実行残高	100,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 103,905千円</p> <p>2. コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン設定契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>300,000千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> </table>	契約の総額	1,000,000千円	<u>借入実行残高</u>	<u>300,000千円</u>	差引未実行残高	700,000千円
契約の総額	1,300,000千円												
<u>借入実行残高</u>	<u>1,200,000千円</u>												
差引未実行残高	100,000千円												
契約の総額	1,000,000千円												
<u>借入実行残高</u>	<u>300,000千円</u>												
差引未実行残高	700,000千円												

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">382,382千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">229,507千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	広告宣伝費	382,382千円	給与手当	229,507千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">323,590千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">197,133千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">255千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	323,590千円	給与手当	197,133千円	その他	255千円
広告宣伝費	382,382千円										
給与手当	229,507千円										
広告宣伝費	323,590千円										
給与手当	197,133千円										
その他	255千円										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,000	—	—	21,000
合計	21,000	—	—	21,000
自己株式				
普通株式	32	—	—	32
合計	32	—	—	32

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会 計年度末	当中間連 結会計期 間増加	当中間連 結会計期 間減少	当中間連 結会計期 間末	
提出会社 (親会社)	平成12年新株予約権	普通株式	90	—	—	90	—
	平成13年新株予約権	普通株式	18	—	—	18	—
	平成15年新株予約権	普通株式	467	—	—	467	—
	平成17年新株予約権	普通株式	350	—	—	350	—
	平成18年新株予約権	普通株式	500	—	—	500	—
合計		—	1,425	—	—	1,425	—

(注) 平成12年及び平成13年並びに平成15年の新株予約権は、当中間連結会計期間末までに行使可能期間が到来したものであります。平成17年及び平成18年の新株予約権は、当中間連結会計期間末において行使可能期間を迎えておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	8,387	400	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年3月31日)
※. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>2,621,771千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,275,210千円</u>
現金及び現金同等物 <u>2,621,771千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,275,210千円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
その他	5,150
合計	5,150

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
その他	5,150
合計	5,150

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年3月31日)

当社グループにおけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

	コンシューマ 事業 (千円)	モバイル 事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,490,428	297,028	3,787,457	—	3,787,457
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,490,428	297,028	3,787,457	—	3,787,457
営業費用	3,429,020	46,068	3,475,089	189,202	3,664,291
営業利益	61,407	250,960	312,367	(189,202)	123,165

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマ事業	家庭用ゲームソフト等のパッケージソフト等、家庭用ゲームソフトの受託開発、海外へのライセンス販売等
モバイル事業	携帯電話用コンテンツ等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 189,202 千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

	パッケージソフト事業 (千円)	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	ネットワ ーク事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,060,181	42,318	217,248	2,319,747	—	2,319,747
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,060,181	42,318	217,248	2,319,747	—	2,319,747
営業費用	2,117,792	31,157	47,224	2,196,174	177,367	2,373,542
営業利益（又は営業損失）	(57,611)	11,161	170,023	123,573	(177,367)	(53,794)

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パッケージソフト事業	家庭用ゲームソフト等のパッケージソフト等
ソフトウェアの受託開発事業	家庭用ゲームソフトの受託開発、海外へのライセンス販売等
ネットワーク事業	携帯電話用コンテンツ等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 177,367 千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. ゲームソフトの制作費用について、当連結会計年度よりコンテンツと認識した会計処理を行っております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して当連結会計年度におけるパッケージソフト事業の営業費用が 294,525 千円減少し、営業損失が同額減少しております。

(追加情報)

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性の観点から3区分しておりましたが、当中間連結会計期間において当社グループの事業内容を見直した結果、従来「ソフトウェアの受託開発事業」として区分しておりました事業は「パッケージソフト事業」に付随して行われることが多くなったことから、より適正なセグメントとして「パッケージソフト事業」へ区分を変更いたしました。また、これに伴い、当中間連結会計期間より「パッケージソフト事業」を「コンシューマ事業」へ、「ネットワーク事業」を「モバイル事業」へそれぞれ名称を変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

	コンシューマ事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,102,499	217,248	2,319,747	—	2,319,747
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,102,499	217,248	2,319,747	—	2,319,747
営業費用	2,148,949	47,224	2,196,174	177,367	2,373,542
営業利益（又は営業損失）	(46,450)	170,023	123,573	(177,367)	(53,794)

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマ事業	家庭用ゲームソフト等のパッケージソフト等、家庭用ゲームソフトの受託開発、海外へのライセンス販売等
モバイル事業	携帯電話用コンテンツ等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は177,367千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,130,213	1,582,471	74,772	3,787,457	—	3,787,457
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48,079	11,053	—	59,132	(59,132)	—
計	2,178,292	1,593,525	74,772	3,846,590	(59,132)	3,787,457
営業費用	1,610,781	1,795,148	128,697	3,534,628	129,663	3,664,291
営業利益（又は営業損失）	567,511	(201,623)	(53,925)	311,962	(188,796)	123,165

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米：米国

(2) 欧州：イタリア、英国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 189,202 千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,505,825	795,002	18,920	2,319,747	—	2,319,747
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,596	2,990	—	5,586	(5,586)	—
計	1,508,421	797,992	18,920	2,325,333	(5,586)	2,319,747
営業費用	1,205,733	961,968	43,818	2,211,519	162,022	2,373,542
営業利益（又は営業損失）	302,688	(163,975)	(24,897)	113,814	(167,609)	(53,794)

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米：米国

(2) 欧州：イタリア、英国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 177,367 千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. ゲームソフトの制作費用について、当連結会計年度よりコンテンツと認識した会計処理を行っております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して当連結会計年度における「日本」の営業費用が 294,525 千円減少し、営業利益が同額増加しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,602,572	75,378	2,900	1,680,850
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,787,457
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	42.3	2.0	0.1	44.4

（注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米：米国

（2）欧州：イタリア、英国他

（3）その他の地域：韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

	北米	欧州	計
I 海外売上高（千円）	819,529	56,774	876,304
II 連結売上高（千円）	—	—	2,319,747
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	35.3	2.5	37.8

（注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米：米国

（2）欧州：イタリア、英国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	179,309.45	183,781.74
1株当たり中間(当期)純損失金額(△) (円)	△4,006.23	△6,675.66
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額(円)	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額について は、潜在株式は存在するもの 1株当たり中間純損失であるた め、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額について は、潜在株式は存在するもの 1株当たり当期純損失であるた め、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額(△)		
中間(当期)純損失(△)(千円)	△84,002	△139,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(△) (千円)	△84,002	△139,714
期中平均株式数(株)	20,968.00	20,928.95
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利 益金額		
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づく新株 予約権2種類(新株予約権の数 850個)	平成13年改正旧商法第280条 ノ20及び第280条ノ21の規定 に基づく新株予約権1種類(新 株予約権の数500個)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(新株予約権の発行について)</p> <p>当社は平成18年10月17日の取締役会において、取締役の報酬等として新株予約権を発行すること及び会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議致しました。</p> <p>新株予約権発行の詳細は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 取締役に対する新株予約権の発行</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年10月17日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 110個 (各新株予約権1個当たり株式の数1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 新株予約権の発行日において、ブラックショールズモデルにより算出した価額(新株予約権1個につき123,564円)。但し、取締役が当社に対して有する報酬の請求権と払込債務を相殺することとする。</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式110株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき320,650円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成20年10月18日から平成25年10月17日まで</p> <p>(7) 新株予約権の割当対象者数 当社取締役5名</p> <p>2. 従業員等に対する新株予約権の発行</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年10月17日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 280個 (各新株予約権1個当たり株式の数1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式280株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき320,650円</p>	<p>(会社分割について)</p> <p>当社は平成17年12月14日開催の取締役会において、会社分割による持株会社体制への移行及び商号変更に関して決議し、平成18年1月27日開催の第14回定時株主総会において分割計画書が承認され、平成18年4月1日に会社分割を行いました。</p> <p>当該会社分割に関する事項の概要は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社グループは、ワールドワイド展開を戦略的に行うゲームコンテンツの開発に積極的に着手し、高騰する開発費の回収リスクの分散を図ること、及びワールドワイド展開に伴い各地域事業会社間で発生する利害調整を図り、今まで以上に迅速な意思決定と効率的な経営環境を構築し、グループ経営資源の適切な配分による当社グループ全体の企業価値の最大化を目指すことを目的として会社分割による持株会社体制への移行を行いました。</p> <p>(2) 分割期日 平成18年4月1日 (登記日 平成18年4月3日)</p> <p>(3) 分割方式</p> <p>当社を分割会社として、新設会社1社を承継会社とする分社型新設分割(物的分割)であります。</p> <p>(4) 株式の割当</p> <p>新設会社(承継会社)が発行する普通株式2,000株は、すべて分割会社である当社に割当てました。</p> <p>(5) 分割交付金</p> <p>分割交付金の支払はありません。</p> <p>(6) 権利義務の承継</p> <p>承継会社(新設会社)は、本件分割後に当社が持株会社として機能するために必要な資産・負債及び別途分割計画書に定めるものを除き、分割期日における当社の資産、負債及び権利義務の一切を承継いたしました。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)</p>																		
<p>(6) 新株予約権の行使期間</p>	<p>(7) 分割当事会社の概要</p>																		
<p>(7) 新株予約権の割当対象者数</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">分割会社</th> <th style="width: 35%;">新設会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">商号</td> <td>株式会社ディースリー (平成18年4月1日付で株式会社ディースリー・パブリッシャーより商号変更)</td> <td>株式会社ディースリー・パブリッシャー (平成18年4月1日付で設立)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 伊藤 裕二</td> <td>代表取締役社長 伊藤 裕二</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業内容</td> <td>①グループ全体の経営戦略の策定及び統括機能 ②ワールドワイド展開を行うゲームコンテンツの保有と供給機能 ③グループ全体のリスクコントロール機能 ④グループ全体の間接部門のシェアードサービス機能 ⑤グループ全体のIR・広報機能</td> <td>コンシューマ・ゲームソフトの企画・制作・販売及びゲーム関連商品の企画・販売</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資本金</td> <td style="text-align: center;">1,733百万円</td> <td style="text-align: center;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員数</td> <td style="text-align: center;">12人</td> <td style="text-align: center;">22人</td> </tr> </tbody> </table>		分割会社	新設会社	商号	株式会社ディースリー (平成18年4月1日付で株式会社ディースリー・パブリッシャーより商号変更)	株式会社ディースリー・パブリッシャー (平成18年4月1日付で設立)	代表者の氏名	代表取締役社長 伊藤 裕二	代表取締役社長 伊藤 裕二	事業内容	①グループ全体の経営戦略の策定及び統括機能 ②ワールドワイド展開を行うゲームコンテンツの保有と供給機能 ③グループ全体のリスクコントロール機能 ④グループ全体の間接部門のシェアードサービス機能 ⑤グループ全体のIR・広報機能	コンシューマ・ゲームソフトの企画・制作・販売及びゲーム関連商品の企画・販売	資本金	1,733百万円	100百万円	従業員数	12人	22人
	分割会社	新設会社																	
商号	株式会社ディースリー (平成18年4月1日付で株式会社ディースリー・パブリッシャーより商号変更)	株式会社ディースリー・パブリッシャー (平成18年4月1日付で設立)																	
代表者の氏名	代表取締役社長 伊藤 裕二	代表取締役社長 伊藤 裕二																	
事業内容	①グループ全体の経営戦略の策定及び統括機能 ②ワールドワイド展開を行うゲームコンテンツの保有と供給機能 ③グループ全体のリスクコントロール機能 ④グループ全体の間接部門のシェアードサービス機能 ⑤グループ全体のIR・広報機能	コンシューマ・ゲームソフトの企画・制作・販売及びゲーム関連商品の企画・販売																	
資本金	1,733百万円	100百万円																	
従業員数	12人	22人																	
<p>平成20年6月23日から平成25年5月31日まで</p> <p>当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員23名</p>	<p>(8) 業績に与える影響</p> <p>来期以降の決算において、新設会社は当社の完全子会社となるため、連結業績に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、単独業績につきましては、当社が持株会社となり、ワールドワイド展開を行うゲームコンテンツの開発と保有・供給に係る損益、及び持株会社としての運営経費を各子会社からの配当収入及びシェアードサービスに係る収入で賄う損益構造となる予定であります。</p> <p>(新株予約権の付与について)</p> <p>当社は平成18年6月22日開催の第15回定時株主総会において、取締役の報酬等として新株予約権を付与すること及び会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを決議致しました。</p>																		

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
コンシューマ事業	2,499,356	99.1	1,263,173	98.9
モバイル事業	23,553	0.9	14,567	1.1
合計	2,522,909	100.0	1,277,740	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間において「事業の種類別セグメント」の事業区分を変更しております。前連結会計年度の金額、構成比は新事業区分に組み替えて記載しております。

(2) 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
コンシューマ事業	2,677	—	13,241	—
合計	2,677	—	13,241	—

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間において「事業の種類別セグメント」の事業区分を変更しております。前連結会計年度の金額、構成比は新事業区分に組み替えて記載しております。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
コンシューマ事業	3,490,428	92.2	2,102,499	90.6
モバイル事業	297,028	7.8	217,248	9.4
合計	3,787,457	100.0	2,319,747	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当中間連結会計期間において「事業の種類別セグメント」の事業区分を変更しております。前連結会計年度の金額、構成比は新事業区分に組み替えて記載しております。

3. 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	1,384,784	36.6
GameStop Corporation	439,469	11.6

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が10%未満の場合は記載を省略しております。